

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

松田産業株式会社

(401429)

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 松田産業株式会社

英訳名 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 田 洋

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿
一丁目26番 2号

電話番号 03(5381)0001(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 田 代 芳 孝

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	39
2 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		40,169,206	41,465,094	74,871,564	82,187,749
経常利益 (千円)		1,889,176	1,955,049	2,424,699	4,437,577
中間(当期)純利益 (千円)		843,344	856,441	1,124,255	1,964,860
純資産額 (千円)		13,378,205	16,316,189	12,551,845	14,459,653
総資産額 (千円)		30,213,255	30,127,050	27,254,126	31,548,195
1株当たり純資産額 (円)		1,291.41	751.24	1,211.64	1,395.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		81.40	46.62	112.92	189.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		44.3	54.2	46.1	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		741,313	2,166,318	1,012,689	1,133,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		564,283	542,795	970,522	716,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		609,299	406,536	43,781	1,594,001
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		2,755,020	3,221,592	3,186,948	2,009,634
従業員数 (名)		564 (113)	601 (152)	573 (102)	595 (119)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	36,110,974	39,812,644	41,032,940	74,202,079	81,402,654
経常利益 (千円)	1,186,678	1,860,525	2,068,001	2,408,311	4,322,631
中間(当期)純利益 (千円)	527,958	811,581	952,426	1,087,475	1,900,917
資本金 (千円)	1,690,606	2,960,206	3,559,206	2,960,206	2,960,206
発行済株式数 (株)	9,759,723	10,359,723	21,719,446	10,359,723	10,359,723
純資産額 (千円)	9,098,870	13,271,446	16,271,827	12,477,920	14,319,910
総資産額 (千円)	25,262,694	29,826,247	29,766,891	26,977,224	31,086,400
1株当たり純資産額 (円)	932.28	1,281.06	749.18	1,204.46	1,382.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.10	78.34	51.84	109.22	183.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				14.00	11.00
自己資本比率 (%)	36.0	44.5	54.7	46.3	46.1
従業員数 (名)	503	468 (92)	502 (123)	486 (88)	500 (98)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第52期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
4 提出会社の第51期の1株当たりの配当額14円には、株式上市記念配当3円を含んでおります。
5 平成12年3月期より従業員数は、就業員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
6 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	133 (42)
貴金属関連事業	426 (105)
全社(共通)	42 (5)
合計	601 (152)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在の従業員数は、502名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均人員は、123名であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合連合会であり、組合員数は平成13年9月30日現在254名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、国内の個人消費が停滞し、投資が減少する中で、米国をはじめとする世界経済の減速の影響を受けて輸出も大幅に減少し、不況色の濃いものとなりました。当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業環境としては、食品関連事業が物価の下落や消費停滞の影響を大きく受ける一方、貴金属関連事業も、主要な得意先であるIT関連の製造業が世界的な需要の不振と過剰在庫の解消のために長期にわたる生産調整を余儀なくされ、加えて9月半ばに発生した米国の同時多発テロ事件の影響による米国消費の停滞、輸出市場の縮小が、先行きをますます不透明にするなど、まことに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは顧客のニーズを的確に捉える営業活動を積極的に展開し、業績確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は41,465百万円(前年比3.2%増)、営業利益は2,001百万円(前年比2.6%増)、経常利益は1,955百万円(前年比3.5%増)、中間純利益は856百万円(前年比1.6%増)となりました。

食品関連事業

食品業界におきましては、消費が低迷する中で、消費者の低価格志向に対応する動きが顕著となるとともに、食品の安全性に対する要求も年々厳しさを増すなど、当社の顧客である食品加工業界も厳しい状況で推移しました。この状況のもとで、当社は顧客のニーズに適した仕入れソースの確保、品質管理体制の充実をはかりつつ、優れた食材とサービスの提供に努めてまいりました。また、品質保証につきましては、品質保証室を新宿地区に移転し、品質検査等の一層の機能充実に努めております。また、外食産業への食材提供につきましては、4月に「物流センター」が稼働開始し、ファーストフードチェーン店などを対象に日々の電子情報による注文に対して野菜を中心とする食材の配送サービスを行い、売上向上に寄与しております。一方、狂牛病の問題に伴う食材の安全性に対する要求の高まりから、食材の消費動向も変化し、鶏肉の取扱い量が増加したことから、安定的なすり身に対する需要とともに今期の業績を支える結果となりました。この結果、食品関連事業における当中間連結会計期間の売上高は17,048百万円(前年比6.0%増)、営業利益は477百万円(前年比0.6%増)となりました。

貴金属関連事業

(貴金属リサイクル事業)

主要顧客である半導体・電子部品業界は、世界的なパソコン、携帯電話需要の伸び悩みの中で、長期にわたる生産調整を余儀なくされ、金ボンディングワイヤー販売など、電子部材の販売は大きく落込みました。また、貴金属原料の回収面でも上期の後半は半導体・電子部品業界の低稼働の影響が顕著となり、原料在庫の水準の低下とともに、当社の貴金属地金の生産量が伸び悩む結果となりました。また、半導体製膜装置部品の精密洗浄事業も、新規の顧客開拓の成果をあげつつも、半導体業界の低稼働による影響は避けられないものとなりました。

(環境リサイクル事業)

環境部門におきましては、デジタル化の影響による感材廃液処理量の減少や半導体業界の低稼働に伴う排出量の減少に直面しつつも、その他の産業廃棄物の収集運搬・処理需要への対応等により、ほぼ前年同期並みの売上を確保することができました。

この結果、貴金属関連事業における当中間連結会計期間の売上高は24,416百万円(前年比1.4%増)となり、営業利益は1,524百万円(前年比3.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得た資金と増資による資金を設備投資資金と借入金の返済に充当したため、当中間連結会計期間末の資金残高は3,221百万円となり、前連結会計年度末の資金残高に対し1,211百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比1,425百万円(192.2%)増の2,166百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,725百万円(前中間連結会計期間比132百万円増)、棚卸資産の減少額が1,832百万円(同3,111百万円減)に対し、法人税等の支払額が1,858百万円(同1,295百万円増)であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比21百万円(4.0%)減の542百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入52百万円(前中間連結会計期間比48百万円増)に対し、有形固定資産の取得による支出468百万円(同39百万円減)であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比202百万円(33.3%)減の406百万円となりました。これは、株式の発行による収入1,198百万円(前中間連結会計期間比1,198百万円増)に対し、長期借入金の返済による支出2,030百万円(同256百万円増)であったこと等によります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	14,518,612	136.8
処理	3,537,041	100.6
合計	18,055,653	127.8

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比(%)
食品関連事業	15,877,706	106.0
貴金属関連事業	6,461,423	85.0
合計	22,339,129	98.9

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比(%)
食品関連事業	17,048,864	106.0
貴金属関連事業	24,416,230	101.4
合計	41,465,094	103.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した又は解約した経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に、「資源の有効活用」・「環境保全」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視点に立った研究開発活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属関連事業においてのみ行われております。

当社の研究開発活動は、貴金属リサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また我が国の先端産業に寄与する、貴金属の物理的・化学的加工技術の開発ならびに産業廃棄物の質的变化・多様化に対応した産業廃棄物処理技術の開発を主眼としたものであります。合わせてリサイクルやリユースを念頭に入れた産業廃棄物処理技術の研究にも鋭意取り組んでおります。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属を基本材料とした加工品・化成品製造のための研究
- 2 半導体製造装置のメンテナンス技術に関する研究
- 3 産業廃棄物のリサイクル・リユース技術に関する研究
- 4 貴金属のリサイクル技術に関する研究
- 5 産業廃棄物の処理技術に関する研究

また、これらの研究開発活動は、一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果：

貴金属電気めっき薬品の特許出願

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は46,602千円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	40,000,000 株	(注)
計	40,000,000	

(注) 平成13年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、次のとおりとなりました。
 当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	21,719,446 株	同左 株	東京証券取引所 市場第一部	議決権あり
	計	21,719,446	同左		

(注) 1 平成13年5月18日付をもって1株を2株に株式分割し、これにより株式数は10,359,723株増加しております。
 2 平成13年8月4日を払込期日とする一般募集による増資により株式数は1,000,000株増加しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年5月18日	10,359,723 株	20,719,446 株	千円	2,960,206 千円	千円	3,409,730 千円	株式分割(1:2)
平成13年8月5日	1,000,000	21,719,446	599,000	3,559,206	599,000	4,008,730	有償一般募集 (スプレッド方式) 発行価格 1,264円 発行価額 1,198円 資本組入額 599円

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
松田 芳明	東京都中野区東中野 5 29 4	千株 4,129	% 19.01
松田物産株式会社	東京都中野区東中野 5 17 13	2,807	12.93
松田 洋	東京都中野区東中野 1 11 31	2,180	10.04
松田兄弟会	東京都新宿区西新宿 1 26 2	2,054	9.46
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 9 1	700	3.22
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	608	2.80
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 18 24	500	2.30
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	490	2.26
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	490	2.26
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿 1 26 1	400	1.84
計		14,359	66.12

(注) 松田兄弟会は、平成13年8月6日に主要株主ではなくなりました。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式460株が含まれておりません。
	10,000	21,708,500		946	

- (注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。
- 2 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
		株	株	株	株	株	%
	広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1 3 17	10,000		10,000	0.05	
	計		10,000		10,000	0.05	

2 株価の推移

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高 円	1,750	1,800	1,700	1,540	1,574	1,520
	最低 円	1,500	1,510	1,480	1,300	1,260	1,188

(注) 最高・最低株価は、平成13年9月2日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年9月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

松田産業株式会社
代表取締役社長 松田 洋 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

内山 敏彦 

関与社員 公認会計士

稲垣 正人 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松田産業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

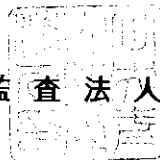
中間監査報告書

平成13年12月19日

松田産業株式会社

代表取締役社長 松田 洋 殿

中央青山監査法人



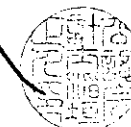
代表社員
関与社員 公認会計士

内山 敏彦



関与社員 公認会計士

稲垣 正人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が松田産業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,765,020		3,231,592		2,019,634	
2 受取手形及び売掛金	10,854,406		10,099,395		10,470,118	
3 有価証券			30,000		30,000	
4 棚卸資産	6,398,805		6,450,869		8,283,003	
5 その他	453,768		627,179		1,109,051	
6 貸倒引当金	47,870		28,017		46,556	
流動資産合計	20,424,129	67.6	20,411,019	67.7	21,865,251	69.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2,827,382		2,871,161		2,689,275	
減価償却累計額	1,334,491	1,492,890	1,342,897	1,528,264	1,260,096	1,429,178
2 土地		4,164,251		3,934,295		4,074,251
3 建設仮勘定				87,672		145,924
4 その他	1,800,310		1,976,159		1,707,577	
減価償却累計額	1,144,264	656,045	1,203,073	773,086	1,124,551	583,026
有形固定資産合計	6,313,187	20.9	6,323,319	21.0	6,232,381	19.8
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定		32,622		10,874		21,748
2 その他		31,801		93,486		74,426
無形固定資産合計		64,423		104,361		96,174
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,401,913		1,177,603		1,329,415
2 その他		2,122,771		2,132,975		2,091,365
3 貸倒引当金		113,170		22,228		66,393
投資その他の資産合計		3,411,514		3,288,350		3,354,388
固定資産合計		9,789,125		9,716,031		9,682,944
資産合計		30,213,255		30,127,050		31,548,195

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	8,704,974		8,301,753		8,497,718	
2 短期借入金	710,000		50,000		140,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1,538,164	1	306,761		1,101,164	
4 未払法人税等	1,101,611		955,430		1,845,055	
5 賞与引当金	454,976		479,243		401,956	
6 その他	1,522,972		1,377,295		2,209,295	
流動負債合計	14,032,698	46.5	11,470,484	38.1	14,195,190	45.0
固定負債						
1 長期借入金	1,917,328	1	1,327,567		1,933,746	
2 退職給付引当金	359,302		383,505		364,507	
3 役員退職慰労引当金	500,494		620,020		576,752	
4 その他	10,379		170		4,226	
固定負債合計	2,787,504	9.2	2,331,263	7.7	2,879,233	9.1
負債合計	16,820,202	55.7	13,801,747	45.8	17,074,424	54.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,847	0.0	9,112	0.0	14,117	0.1
(資本の部)						
資本金	2,960,206	9.8	3,559,206	11.8	2,960,206	9.4
資本準備金	3,409,730	11.3	4,008,730	13.3	3,409,730	10.8
連結剰余金	6,860,187	22.7	8,709,149	28.9	7,981,702	25.3
その他有価証券評価差額金	148,985	0.5	39,726	0.2	108,835	0.3
為替換算調整勘定			185	0.0	13	0.0
	13,379,108	44.3	16,316,997	54.2	14,460,461	45.8
自己株式	903	0.0	807	0.0	807	0.0
資本合計	13,378,205	44.3	16,316,189	54.2	14,459,653	45.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,213,255	100.0	30,127,050	100.0	31,548,195	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		40,169,206	100.0		41,465,094	100.0		82,187,749	100.0
売上原価		34,234,048	85.2		35,130,836	84.7		69,473,284	84.5
売上総利益		5,935,158	14.8		6,334,258	15.3		12,714,465	15.5
販売費及び一般管理費	1	3,984,006	9.9		4,332,727	10.5		8,255,134	10.1
営業利益		1,951,151	4.9		2,001,531	4.8		4,459,330	5.4
営業外収益									
1 受取利息		3,731			2,422			7,488	
2 受取配当金		8,954			8,197			22,056	
3 持分法による投資利益		33,937						66,822	
4 仕入割引		16,295			10,039			31,089	
5 その他		27,501	90.421	0.2	16,481	37.141	0.1	47,040	174.497
営業外費用									
1 支払利息		38,291			25,499			76,192	
2 持分法による投資損失					24,023				
3 上場費用					13,488				
4 支払手数料					15,387				
5 退職給付会計変更時 差異償却		106,295						106,295	
6 その他		7,808	152.396	0.4	5,224	83.622	0.2	13,762	196.251
経常利益		1,889,176	4.7		1,955,049	4.7		4,437,577	5.4
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益					17,704	17,704	0.1		
特別損失									
1 固定資産除却損	2	32,331			3,207			95,232	
2 土地売却損					88,955			77,000	
3 投資有価証券等評価損	3	263,913						291,495	
4 会員権等評価損	4				150,100				
5 会員権売却損			296,245	0.7	4,850	247,112	0.6	463,728	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,592,931	4.0		1,725,641	4.2		3,973,848	4.8
法人税、住民税及び事業税		1,097,513			968,781			2,413,776	
法人税等調整額		329,837	767,675	1.9	78,297	890,484	2.2	380,604	2,033,172
少数株主損失			18,088	0.0		21,283	0.1		24,183
中間(当期)純利益		843,344	2.1		856,441	2.1		1,964,860	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		6,183,753		7,981,702		6,183,753
連結剰余金減少高						
1 配当金	145,030		113,954		145,030	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	21,880 (800)	166,910	15,040 (800)	128,994	21,880 (800)	166,910
中間(当期)純利益		843,344		856,441		1,964,860
連結剰余金 中間期末(期末)残高		6,860,187		8,709,149		7,981,702

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,592,931	1,725,641	3,973,848
2 減価償却費	167,810	184,355	353,450
3 連結調整勘定償却額	10,874	10,874	21,748
4 貸倒引当金の増減額	52,229	62,704	4,138
5 賞与引当金の増加額	87,762	77,286	34,742
6 退職給与引当金の減少額			252,610
7 退職給付引当金の増加額	106,692	18,997	364,507
8 役員退職慰労引当金の増加額	75,576	43,268	151,835
9 受取利息及び受取配当金	12,686	10,620	29,545
10 支払利息	38,291	25,499	76,192
11 持分法による投資損益	33,937	24,023	66,822
12 役員賞与金の支払額	21,880	15,040	21,880
13 投資有価証券等評価損	263,913		291,495
14 会員権等評価損		150,100	
15 有形固定資産売却損		88,955	77,000
16 有形固定資産除却損	32,331	3,207	95,232
17 売上債権の増減額	1,714,627	370,803	1,330,340
18 棚卸資産の増減額	1,279,153	1,832,134	3,163,351
19 仕入債務の増減額	1,185,851	196,062	978,596
20 その他	767,579	239,457	748,202
小計	1,319,560	4,031,261	2,306,441
1 利息及び配当金の受取額	23,929	18,129	40,817
2 利息の支払額	39,767	24,665	78,563
3 法人税等の支払額	562,409	1,858,406	1,135,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,313	2,166,318	1,133,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	508,126	468,206	661,019
2 有形固定資産の売却による収入	4,171	52,500	17,171
3 投資有価証券の取得による支出	10,354	21,995	114,865
4 投資有価証券の売却による収入		10	101,439
5 その他	49,973	105,103	58,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,283	542,795	716,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額	380,000	90,000	190,000
2 長期借入れによる収入	930,000	630,000	1,330,000
3 長期借入金返済による支出	1,774,269	2,030,582	2,594,851
4 株式の発行による収入		1,198,000	
5 自己株式の売却による収入			1,347
6 自己株式の取得による支出			832
7 配当金の支払額	145,030	113,954	145,030
8 少数株主による株式払込収入			5,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,299	406,536	1,594,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	5,028	765
現金及び現金同等物の増減額	431,927	1,211,957	1,177,313
現金及び現金同等物の期首残高	3,186,948	2,009,634	3,186,948
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,755,020	3,221,592	2,009,634

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)及びゼロ・ジャパン(株)の5社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd.の6社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち Matsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 棚卸資産 食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 : 後入先出法による原価法 原材料 : 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(106,295千円)については、一括償却処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(106,295千円)については、一括償却処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、「ヘッジ会計の方法」の対象となったものを除きます。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 (外貨建取引等) 外貨建取引の発生以前に締結した為替予約相場による円換算額をもって、外貨建取引及び外貨建金銭債権債務を計上する方法を採用しております (貴金属商品先物取引) 貴金属の仕入計上時に締結した先物取引価格をもって、貴金属の売上計上金額を確定する方法を採用しております。 なお、為替予約取引及び先物取引を時価評価したことによる評価差額については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (外貨建取引等) 外貨建取引の発生以前に締結した為替予約相場による円換算額をもって、外貨建取引および外貨建金銭債権債務を計上する方法を採用しております。 (貴金属商品先物取引) 貴金属の仕入計上時に締結した先物取引価格をもって、貴金属の売上計上金額を確定する方法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法等が変更されるとともに、会員権の減損処理が実施されることとなり、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金148,985千円及び繰延税金負債(固定負債)110,162千円を計上するとともに、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は52,500千円、経常利益は48,992千円、税金等調整前中間純利益は312,905千円それぞれ少なく計上されております。なお、この適用によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。なお、この適用によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は54,380千円、経常利益は11,060千円、税金等調整前当期純利益は298,854千円それぞれ少なく計上されております。また、その他有価証券を時価評価したことにより、投資有価証券が188,623千円増加し、繰延税金負債(固定負債)を79,787千円認識するとともに、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として108,835千円計上しております。 なお、この適用によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に振替えて表示しております。 なお、この適用によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																																										
<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>237,094千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,101,788千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>418,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>912,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,330,000千円</td> </tr> </table> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>156,735千円</td> </tr> </table>	建物	237,094千円	土地	1,864,694千円	計	2,101,788千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	418,000千円	長期借入金	912,000千円	計	1,330,000千円	受取手形	156,735千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>363,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,228,229千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>180,761千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>776,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>957,328千円</td> </tr> </table> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>121,290千円</td> </tr> </table>	建物	363,535千円	土地	1,864,694千円	計	2,228,229千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	180,761千円	長期借入金	776,567千円	計	957,328千円	受取手形	121,290千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>314,370千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,179,064千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>348,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>898,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,246,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>182,313千円</td> </tr> </table>	建物	314,370千円	土地	1,864,694千円	計	2,179,064千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	348,000千円	長期借入金	898,000千円	計	1,246,000千円	受取手形	182,313千円
建物	237,094千円																																											
土地	1,864,694千円																																											
計	2,101,788千円																																											
1年以内に返済 予定の 長期借入金	418,000千円																																											
長期借入金	912,000千円																																											
計	1,330,000千円																																											
受取手形	156,735千円																																											
建物	363,535千円																																											
土地	1,864,694千円																																											
計	2,228,229千円																																											
1年以内に返済 予定の 長期借入金	180,761千円																																											
長期借入金	776,567千円																																											
計	957,328千円																																											
受取手形	121,290千円																																											
建物	314,370千円																																											
土地	1,864,694千円																																											
計	2,179,064千円																																											
1年以内に返済 予定の 長期借入金	348,000千円																																											
長期借入金	898,000千円																																											
計	1,246,000千円																																											
受取手形	182,313千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>445,663千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,019,423千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>366,251千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>76,258千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>476,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,090千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>10,874千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	445,663千円	給与手当	1,019,423千円	賞与引当金繰入額	366,251千円	退職給付費用	36,558千円	役員退職慰労引当金繰入額	76,258千円	賃借料	476,260千円	減価償却費	45,090千円	連結調整勘定償却	10,874千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>596,463千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,115,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>378,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,317千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43,268千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>531,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,004千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>10,874千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	596,463千円	給与手当	1,115,091千円	賞与引当金繰入額	378,942千円	退職給付費用	35,317千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,268千円	賃借料	531,293千円	減価償却費	48,004千円	連結調整勘定償却	10,874千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>944,357千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56,460千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,421,599千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>313,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>152,516千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>946,766千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>97,690千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>21,748千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	944,357千円	貸倒引当金繰入額	56,460千円	給与手当	2,421,599千円	賞与引当金繰入額	313,569千円	退職給付費用	67,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	152,516千円	賃借料	946,766千円	減価償却費	97,690千円	連結調整勘定償却	21,748千円
運送費及び倉敷料	445,663千円																																																			
給与手当	1,019,423千円																																																			
賞与引当金繰入額	366,251千円																																																			
退職給付費用	36,558千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	76,258千円																																																			
賃借料	476,260千円																																																			
減価償却費	45,090千円																																																			
連結調整勘定償却	10,874千円																																																			
運送費及び倉敷料	596,463千円																																																			
給与手当	1,115,091千円																																																			
賞与引当金繰入額	378,942千円																																																			
退職給付費用	35,317千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	43,268千円																																																			
賃借料	531,293千円																																																			
減価償却費	48,004千円																																																			
連結調整勘定償却	10,874千円																																																			
運送費及び倉敷料	944,357千円																																																			
貸倒引当金繰入額	56,460千円																																																			
給与手当	2,421,599千円																																																			
賞与引当金繰入額	313,569千円																																																			
退職給付費用	67,512千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	152,516千円																																																			
賃借料	946,766千円																																																			
減価償却費	97,690千円																																																			
連結調整勘定償却	21,748千円																																																			
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,723千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,331千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	14,608千円	その他	17,723千円	計	32,331千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>402千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,207千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,804千円	その他	402千円	計	3,207千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>67,576千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,070千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>95,232千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	67,576千円	機械装置及び運搬具	25,584千円	その他	2,070千円	計	95,232千円																														
建物及び構築物	14,608千円																																																			
その他	17,723千円																																																			
計	32,331千円																																																			
建物及び構築物	2,804千円																																																			
その他	402千円																																																			
計	3,207千円																																																			
建物及び構築物	67,576千円																																																			
機械装置及び運搬具	25,584千円																																																			
その他	2,070千円																																																			
計	95,232千円																																																			
<p>3 ゴルフ場運営会社の株式及びゴルフ会員権の評価損であります。</p>	<p>3</p> <p>4 ゴルフ場運営会社の株式評価損22,500千円を含めています。</p>	<p>3 投資有価証券等評価損は、主としてゴルフ場運営会社の株式及びゴルフ会員権の評価損であります。</p>																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,765,020千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,755,020千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,765,020千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,755,020千円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,231,592千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,221,592千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,231,592千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>3,221,592千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,019,634千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,009,634千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,019,634千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,009,634千円</u>
現金及び預金勘定	2,765,020千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>2,755,020千円</u>																			
現金及び預金勘定	3,231,592千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>3,221,592千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,019,634千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>2,009,634千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	1,171,636	487,571	684,064	機械装置及び運搬具	1,543,563	592,586	950,976	機械装置及び運搬具	1,415,194	534,617	880,576
その他	361,079	155,244	205,835	その他	322,886	144,982	177,903	その他	330,405	158,032	172,372
合計	1,532,715	642,815	889,899	合計	1,866,449	737,569	1,128,880	合計	1,745,599	692,650	1,052,949
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 279,580千円				1年内 310,888千円				1年内 295,199千円			
1年超 556,036千円				1年超 705,169千円				1年超 641,325千円			
合計 835,616千円				合計 1,016,058千円				合計 936,525千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 171,946千円				支払リース料 222,006千円				支払リース料 365,156千円			
減価償却費相当額 149,700千円				減価償却費相当額 197,014千円				減価償却費相当額 319,473千円			
支払利息相当額 23,537千円				支払利息相当額 26,810千円				支払利息相当額 47,125千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	30,000	30,252	252
その他			
計	30,000	30,252	252
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	633,077	892,225	259,147
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	633,077	892,225	259,147

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	101,436
計	101,436
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
株式	100,201
計	100,201

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	30,000	30,060	60
その他			
計	30,000	30,060	60
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	635,633	704,483	68,849
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	635,633	704,483	68,849

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	101,648	
計	101,648	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	
株式	92,059	
計	92,059	

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	30,000	30,219	219
その他			
計	30,000	30,219	219
(2) その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	632,208	820,832	188,623
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	632,208	820,832	188,623

(注) 当連結会計年度で減損処理を3,732千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	101,648
計	101,648
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
株式	96,000
計	96,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：千円)

	食品関連事業	貴金属関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,081,432	24,087,774	40,169,206		40,169,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,595	2,400	31,995	(31,995)	
計	16,111,028	24,090,174	40,201,202	(31,995)	40,169,206
営業費用	15,636,663	22,613,386	38,250,050	(31,995)	38,218,054
営業利益	474,364	1,476,787	1,951,151		1,951,151

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

(2) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品会計、退職給付会計を適用しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：千円)

	食品関連事業	貴金属関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,048,864	24,416,230	41,465,094		41,465,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,760	2,400	27,160	(27,160)	
計	17,073,624	24,418,630	41,492,255	(27,160)	41,465,094
営業費用	16,596,551	22,894,171	39,490,723	(27,160)	39,463,563
営業利益	477,072	1,524,458	2,001,531		2,001,531

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

(2) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	食品関連事業	貴金属関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,419,853	48,767,895	82,187,749		82,187,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,419	4,800	60,219	(60,219)	
計	33,475,272	48,772,695	82,247,968	(60,219)	82,187,749
営業費用	32,401,421	45,387,216	77,788,638	(60,219)	77,728,419
営業利益	1,073,851	3,385,479	4,459,330		4,459,330

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

(2) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品会計、退職給付会計を適用しております。

なお、この適用に伴う各セグメントに与える影響額は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,291.41円	751.24円	1,395.78円
1株当たり中間(当期)純利益	81.40円	46.62円	189.67円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日

松田産業株式会社
代表取締役社長 松田 洋 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

内山 敏彦



関与社員 公認会計士

稲垣 正人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松田産業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

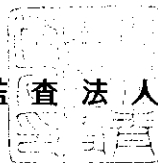
中間監査報告書

平成13年12月19日

松田産業株式会社

代表取締役社長 松田 洋 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

内山敏彦



関与社員 公認会計士

稲垣正人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が松田産業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,566,086		3,066,740		1,850,893	
2 受取手形	1,181,985		1,022,587		1,339,705	
3 売掛金	9,588,166		8,981,708		9,015,512	
4 棚卸資産	6,301,601		6,350,859		8,127,499	
5 繰延税金資産	220,301		207,714		219,831	
6 その他	317,622		525,694		999,639	
7 貸倒引当金	47,029		27,240		45,563	
流動資産合計	20,128,734	67.5	20,128,063	67.6	21,507,519	69.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1,177,379		1,192,541		1,100,786	
2 機械及び装置	555,525		677,713		494,556	
3 土地	4,164,251		3,934,295		4,074,251	
4 建設仮勘定			87,672		145,924	
5 その他	344,774		344,851		329,717	
有形固定資産合計	6,241,930	20.9	6,237,075	21.0	6,145,235	19.8
(2) 無形固定資産	29,552	0.1	90,949	0.3	71,869	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,116,635		889,007		1,009,999	
2 会員権	481,538		283,439		461,889	
3 差入保証金	397,221		407,836		407,709	
4 繰延税金資産	337,612		562,537		422,725	
5 その他	1,206,194		1,189,904		1,125,844	
6 貸倒引当金	113,170		21,921		66,393	
投資その他の資産合計	3,426,030	11.5	3,310,803	11.1	3,361,775	10.8
固定資産合計	9,697,513	32.5	9,638,827	32.4	9,578,881	30.8
資産合計	29,826,247	100.0	29,766,891	100.0	31,086,400	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	8,782,214		8,298,215		8,548,383	
2 短期借入金	700,000				130,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1,518,000		273,000		1,068,000	
4 未払費用	620,575		614,598		959,437	
5 未払法人税等	1,085,324		947,195		1,781,743	
6 賞与引当金	428,672		446,672		376,109	
7 その他	854,295		754,870		1,204,997	
流動負債合計	13,989,082	46.9	11,334,552	38.1	14,068,671	45.2
固定負債						
1 長期借入金	1,717,000		1,174,000		1,763,000	
2 退職給付引当金	337,843		366,321		347,753	
3 役員退職慰労引当金	500,494		620,020		576,752	
4 預り保証金	10,379		170		10,312	
固定負債合計	2,565,718	8.6	2,160,512	7.2	2,697,818	8.7
負債合計	16,554,800	55.5	13,495,064	45.3	16,766,490	53.9
(資本の部)						
資本金	2,960,206	9.9	3,559,206	12.0	2,960,206	9.5
資本準備金	3,409,730	11.4	4,008,730	13.5	3,409,730	11.0
利益準備金	164,900	0.6	177,900	0.6	164,900	0.5
その他の剰余金						
1 任意積立金	4,590,000		6,090,000		4,590,000	
2 中間(当期)未処分利益	1,997,756		2,397,524		3,087,092	
その他の剰余金合計	6,587,756	22.1	8,487,524	28.5	7,677,092	24.7
その他有価証券評価差額金	148,854	0.5	38,466	0.1	107,981	0.4
資本合計	13,271,446	44.5	16,271,827	54.7	14,319,910	46.1
負債・資本合計	29,826,247	100.0	29,766,891	100.0	31,086,400	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%
	金額			金額			金額		
売上高		39,812,644	100.0		41,032,940	100.0		81,402,654	100.0
売上原価		34,260,024	86.0		35,171,864	85.7		69,523,889	85.4
売上総利益		5,552,619	14.0		5,861,076	14.3		11,878,764	14.6
販売費及び一般管理費		3,613,788	9.1		3,779,364	9.2		7,488,013	9.2
営業利益		1,938,831	4.9		2,081,712	5.1		4,390,751	5.4
営業外収益	1	65,343	0.2		44,046	0.1		116,539	0.1
営業外費用	2	143,649	0.4		57,756	0.1		184,659	0.2
経常利益		1,860,525	4.7		2,068,001	5.1		4,322,631	5.3
特別利益	3				17,793	0.0			
特別損失	4	287,134	0.7		247,101	0.6		453,583	0.6
税引前中間(当期)純利益		1,573,391	4.0		1,838,693	4.5		3,869,048	4.7
法人税、住民税及び事業税	1,080,000			963,000			2,341,000		
法人税等調整額	318,190	761,810	1.9	76,732	886,267	2.2	372,869	1,968,130	2.4
中間(当期)純利益		811,581	2.1		952,426	2.3		1,900,917	2.3
前期繰越利益		1,186,174			1,445,097			1,186,174	
中間(当期)未処分利益		1,997,756			2,397,524			3,087,092	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品 食料品.....先入先出法に よる原価法 宝飾品.....個別法による 原価法 宝飾品以外の貴金属類後入先出法に よる原価法</p> <p>製品 後入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 後入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(99,494千円)については、一括償却処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、「ヘッジ会計の方法」の対象となったものを除きます。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(99,494千円)については、一括償却処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (外貨建取引等) 外貨建取引の発生以前に締結した為替予約相場による円換算額をもって、外貨建取引および外貨建金銭債権債務を計上する方法を採用しております。 (貴金属商品先物取引) 貴金属の仕入計上時に締結した先物取引価格をもって、貴金属の売上計上金額を確定する方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (外貨建取引等) 外貨建取引の発生以前に締結した為替予約相場による円換算額をもって、外貨建取引および外貨建金銭債権債務を計上する方法を採用しております。 (貴金属商品先物取引) 貴金属の仕入計上時に締結した先物取引価格をもって、貴金属の売上計上金額を確定する方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この適用により、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益及び中間未処分利益は318,190千円それぞれ増加しております。 また、繰延税金資産(流動資産)を220,301千円、繰延税金資産(固定資産)を337,612千円計上しております。</p>		
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法等が変更されるとともに、会員権の減損処理が実施されることとなり、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金148,854千円及び繰延税金負債(固定負債)109,125千円を計上するとともに、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は52,500千円、経常利益は48,992千円、税引前中間純利益は305,775千円それぞれ少なく計上されております。</p>		<p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は54,380千円、経常利益は11,060千円、税引前当期純利益は291,723千円それぞれ少なく計上されております。なお、その他有価証券を時価評価したことにより、投資有価証券は187,143千円増加し、繰延税金負債(固定負債)を79,161千円認識するとともに、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として107,981千円計上しております。</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に振替えて表示しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計処理) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。 この変更による影響額はありませ</p>		<p>(外貨建取引等会計処理) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による影響額はありませ</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,350,916千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 237,094千円 土地 1,864,694千円 計 2,101,788千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 418,000千円 長期借入金 912,000千円 計 1,330,000千円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 156,735千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,413,376千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 321,081千円 土地 1,864,694千円 計 2,185,775千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 173,000千円 長期借入金 744,000千円 計 917,000千円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 121,290千円</p> <p>4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、123,918千円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,228千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 314,370千円 土地 1,864,694千円 計 2,179,064千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 348,000千円 長期借入金 898,000千円 計 1,246,000千円</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 182,313千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,490千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,138千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,772千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,434千円 退職給付会計 変更時差異 99,494千円 償却	2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,678千円 上場費用 13,488千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,005千円 退職給付会計 変更時差異 99,494千円 償却
3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 17,793千円 戻入益	3
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 等評価損 256,783千円	4 特別損失の主要項目 会員権等 評価損 150,100千円 土地売却損 88,955千円 会員権売却損 4,850千円 固定資産 除却損 3,196千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 等評価損 284,365千円 土地売却損 77,000千円 固定資産 除却損 92,218千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 162,324千円 無形固定資産 700千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 172,861千円 無形固定資産 6,093千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 340,263千円 無形固定資産 1,464千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日				当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	504,793	174,722	330,071	機械及び装置	685,761	285,494	400,266	機械及び装置	664,443	224,750	439,693
工具・器具・備品	319,779	142,955	176,824	工具・器具・備品	280,232	123,564	156,667	工具・器具・備品	287,072	140,992	146,079
その他	327,736	161,138	166,597	その他	357,222	163,705	193,516	その他	356,949	149,521	207,428
合計	1,152,309	478,816	673,492	合計	1,323,217	572,765	750,451	合計	1,308,466	515,265	793,201
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 219,259千円 1年超 458,191千円 合計 677,450千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 222,415千円 1年超 463,655千円 合計 686,070千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 228,611千円 1年超 508,926千円 合計 737,537千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 133,332千円 減価償却費相当額 114,987千円 支払利息相当額 19,700千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 160,097千円 減価償却費相当額 141,607千円 支払利息相当額 20,216千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 281,646千円 減価償却費相当額 244,312千円 支払利息相当額 39,318千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1,281.06円	749.18円	1,382.26円
1株当たり中間(当期)純利益	78.34円	51.84円	183.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載してありません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載してありません。

(注) 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|--|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第51期) | 自
至 | 平成11年4月1日
平成12年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第52期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (公募・売出し) | | | 平成13年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
の訂正届出書 | | | | 平成13年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主の
異動)の規定に基づくもの | | | 平成13年8月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。